

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業一覧

No	事業名	担当課	事業の概要	事業の効果検証	総事業費(円)	交付金活用額(円)
1	火葬棟空調設備等設置事業	生活環境課	新型コロナウイルス感染症防止のために換気を行いながら施設内を適温に維持するために、火葬棟に空調設備及び換気設備を設置した。	火葬棟に空調設備及び換気設備を設置したことにより、換気を行いながら施設内を適温に維持することができ、新型コロナウイルス感染拡大防止をすることができた。	2,997,500	2,997,500
2	小中学校ICTオンライン環境整備事業	学校教育課	新型コロナウイルス感染症対策としてオンライン環境の整備及び小中学生のタブレット活用の施策として、ICT支援員を活用した学びを充実させるとともに、感染拡大状況によりやむを得ず登校ができなくなった場合に、小中学生が家庭においてもオンライン学習を行える環境を整備した。	ICT支援員を小学校へ192回(1校月2回)、中学校へ48回(1校月1回)合計240回派遣した。また、ドリルソフトを小学生2,614人分、中学生1,609人分、合計4,223人分を購入し、ICTを活用した学びの充実を図ることができた。	17,384,400	17,384,400
3	つしまちあるきキャンペーン事業	シティプロモーション課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大が長期化する中で縮小開催が決定した祭等の影響により、売上が減少した飲食店や土産物店を支援するため、名古屋鉄道とタイアップし、飲食店等で利用できるクーポン等と乗車券がセットになった交通企画きっぷ589枚を販売した。	70万円以上の経済効果があり、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた店舗の売上に貢献・支援できた。また、店舗からは新規客の増加・認知度の向上ができたとの喜びの声があった。	5,397,600	5,397,600
4	文化会館空調設備改修事業	総務デジタル課	新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、文化会館において換気機能が不十分となっていた空調設備について、自動制御盤内リモートコントローラー等取替、ファンモーターベアリング・フィルタ・温湿度センサーの取替、冷温水熱交換フィンの洗浄等を行った。	施設内の換気機能の向上を図ることにより、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、適切な空調管理を行うことができるようになり、利用者の安全を確保することができた。	5,060,000	5,060,000
5	郵便発送事務におけるICT機器導入事業	総務デジタル課	郵便発送事務において発送郵便物の計量通数のカウントや別納表示の自動化、差出データのオンライン送信を行うことで職員間の接触機会を減らし、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減することのできる郵便料金計器を導入した。	郵便料金計器を導入することで、郵便発送業務における職員間の接触機会が減少したことで、コロナ禍でも行政サービスの停滞を引き起こすことなく行政機能を維持することができた。	4,205,080	4,205,080
6	保育所等給食費無償化事業	子育て支援課	原油価格・物価高騰や新型コロナウイルス感染症の影響に直面した保護者の経済的な負担軽減を図るため、保育所等における給食費・給食費相当分(保護者負担分)の無償化及びそれに係る保育所等への補助を行った。	延べ児童数10,288人分の給食費を無償化することにより、保護者の経済的な負担を軽減することができた。	37,767,711	37,767,711
7	民間保育所等給食材料費負担軽減対策補助事業	子育て支援課	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、物価高騰の影響で増える民間保育所等の給食材料費に対する負担軽減のため、園児1人につき1食40円の補助を行った。	民間保育所等11施設に268,301食分の補助を行うことにより、民間保育所等の負担を軽減することができた。	8,027,760	2,676,760

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業一覧

No	事業名	担当課	事業の概要	事業の効果検証	総事業費 (円)	交付金 活用額(円)
8	農業担い手応援 交付金支給事業	産業振興課	新型コロナウイルス感染症拡大により、農業者の経営に深刻な影響を及ぼしている状況にあることから、市内に経営農地のある認定農業者の経営回復・経営継続を支援するために給付金を支給した。	25件の認定農業者に一律で30万円を給付し、農業経営の支援をすることができた。	7,508,184	7,508,184
9	学校給食費無償化 事業(物価高騰分)	学校教育課	新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける小中学生の保護者の経済的な負担軽減を図るため、小中学校児童生徒分の給食費の保護者負担分を令和4年9月分から令和5年3月分まで無償化した。	保護者の経済的な負担軽減を図るため、給食費を無償化することにより、延べ児童生徒数509,887人分(小学校1～5年生262,033人分、小学校6年生60,395人分、中学校1～2年生129,527人分、中学校3年生57,932人分)の給食費の保護者の経済的な負担を軽減することができた。	93,122,043	90,624,006
10	公共施設手洗い 自動水栓化及び トイレ改修等事業	財政課	公共施設の利用者・職員の新型コロナウイルス感染症拡大を防止するため、手洗いの自動水栓化及びトイレの改修等、感染防止上の必要な整備を行った。	公共施設の手洗いの自動水栓化及びトイレの改修等を実施することで、公共施設の利用者及び職員の新型コロナウイルス感染症拡大を防止することができた。	78,401,400	78,401,400
11	指定管理施設 支援事業	企画政策課	市内公共施設の安定的・継続的な運営に支障が生じることのないようにするため、新型コロナウイルス感染症拡大に加え、燃料価格高騰の影響を大きく受ける指定管理者7団体に対して支援金を交付した。	新型コロナウイルス感染症拡大及び燃料価格高騰の影響により、市内公共施設(指定管理施設)の管理運営に苦慮している指定管理者7団体に対して、支援金を交付することで、当該指定管理施設の安定的・継続的な運営に資することができた。	10,083,544	10,083,544
12	高齢者等移動支援 事業(おでかけ タクシー事業)	福祉課	高齢者、障がい者及び妊産婦が主に市内における通院や買い物等で利用するタクシー料金の半額を助成する事業で、利用登録証を2,491枚(高齢者2,322人、障がい者144人及び妊産婦25人)発行した。	利用件数は延べ4,418件、市負担額は2,882,240円となり、高齢者等の外出促進につなげることができた。	3,811,795	3,811,795
13	感染拡大防止事業 (小中学校スポット エアコン設置事業)	学校教育課	小中学校において、新型コロナウイルス感染症防止のため、密集密接を回避し換気を十分に行いながら児童生徒が安全に活動できるよう、より広い体育館に移動し授業を行うため、快適な室温を維持できるスポットエアコン空調設備を設置した。	市内小中学校へ56台のスポットエアコン空調設備を設置することで、密集密接を回避し安全に活動できる場を整備することができた。	146,583,360	144,167,326
14	電子図書館 整備事業	社会教育課	市立図書館に来館しなくても本に親しむことのできる環境がコロナ禍で求められているため、子どもたちが図書館に直接足を運ばなくても本を借りることができるように、電子書籍を導入した。	電子図書館を導入し、直接市立図書館に足を運ばなくても本に親しむ環境が整ったことで、延べ495人の利用者の読書の機会を確保することができた。	9,564,179	9,564,179

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業一覧

No	事業名	担当課	事業の概要	事業の効果検証	総事業費 (円)	交付金 活用額(円)
15	プレミアム付 商品券事業 (重点交付金分)	産業振興課	新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける市内事業者及び市民生活の支援のため、プレミアム付商品券を発行した。	商品券の発行総額2億7千万円が市内の幅広い店舗で使用され、コロナ禍で大きな影響を受けた事業者の支援や市民の生活応援につなげることができた。	116,468,202	100,899,000
16	学校給食費 無償化事業 (R3補正分)	学校教育課	新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける小中学生の保護者の経済的な負担軽減を図るため、小中学校児童生徒分の給食費の保護者負担分を令和4年9月分から令和5年3月分まで無償化した。	保護者の経済的な負担軽減を図るため、給食費を無償化することにより、延べ児童生徒数509,887人分(小学校1～5年生262,033人分、小学校6年生60,395人分、中学校1～2年生129,527人分、中学校3年生57,932人分)の給食費の保護者の経済的な負担を軽減することができた。	4,000,000	4,000,000
17	学校給食費 無償化事業 (重点交付金分)	学校教育課	新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける小中学生の保護者の経済的な負担軽減を図るため、小中学校児童生徒分の給食費の保護者負担分を令和4年9月分から令和5年3月分まで無償化した。	保護者の経済的な負担軽減を図るため、給食費を無償化することにより、延べ児童生徒数509,887人分(小学校1～5年生262,033人分、小学校6年生60,395人分、中学校1～2年生129,527人分、中学校3年生57,932人分)の給食費の保護者の経済的な負担を軽減することができた。	38,000,000	38,000,000
18	デジタル田園 都市国家構想 推進交付金	総務デジタル課	コロナ禍において市民が来庁不要となる等の負担軽減及び密の回避等による市民サービスの向上のため、住民票等のコンビニ交付、オンライン申請システム、キャッシュレス決済を導入した。	コンビニ交付、オンライン申請システム、キャッシュレス決済を導入したことで、サービス利用により来庁不要になるなど市民の負担軽減と接触機会の軽減、密の回避等を行うことができた。	18,467,596	9,233,798
19	デジタル田園 都市国家構想 推進交付金	総務デジタル課	コロナ禍において、外部講師等を招聘した学習機会が減少したことから、学習意欲を維持し、時代に相応しい新たな学習である児童生徒のプログラミング学習を推進するため、小中学校等にプログラミング学習用型ロボット、プログラミング学習用レゴブロックを整備した。	小中学校にプログラミング学習用型ロボット252体、プログラミング学習用レゴブロック252セット、ブロック用保管庫24台等を整備した。また、放課後子ども教室(8教室)にタブレット36台、プログラミング学習用レゴブロック36セットを整備することで、児童生徒のプログラミング学習の推進を図ることができた。	78,372,035	39,186,018
20	デジタル田園 都市国家構想 推進交付金	総務デジタル課	コロナ蔓延時における避難所内での密の回避等を目的に、タブレット20台による避難所の混雑状況の把握や、各種災害情報を一元化後、迅速に市民に展開するシステムを整備した。また、コロナ蔓延時であっても、密を回避しつつも職員同士や自主防災組織との連携を維持するために、デジタル無線機21台並びに作業員の密集なしに迅速に災害情報を収集するための道路冠水計及びドローンを購入した。	迅速な情報提供により、市民が自ら避難所の混雑状況等を確認できるようになったことで、市内全避難所において過密状態の抑制が可能となった。また、タブレットやデジタル無線機、あるいは道路冠水計やドローンの導入により、物理的な接触を最低限に抑制しつつ、現状把握や情報交換が可能となったことで、感染拡大の回避が可能となった。	72,991,598	35,977,699
合計					758,213,987	646,946,000